議事概要

令和７年度　第１回　新潟市若者支援事業運営協議会

日　時：　令和７年８月８日（金）　午後１時３０分～午後３時３０分
場　所：　新潟市役所　ふるまち庁舎（古町ルフル）４階　４０２会議室
出席者：　新潟市若者支援事業運営協議会委員
丸田委員長、伊藤副委員長、青山委員、片桐委員、小林委員、松田委員、山本委員
事務局　生涯学習推進課長ほか７名
傍聴者：　なし

１　開会

２　生涯学習推進課長あいさつ

３　議事
（１）　令和６年度の事業報告について
（２）　令和７年度の事業実施概要について

（事務局）
案件概要説明

（片桐委員）
若者支援養成講座で 50 人の申し込みがあったあるが、配布先はどのように配布したのか。

（事務局）
「市報にいがた」とホームページで一般市民の方に周知した。学校関係者には「Ｃ４ｔｈ」というシステムを活用して募集をかけた。ＬＩＮＥでも周知していきたい。

（松田委員）
個別支援検討会議のケース会議は、実際にどのようにやっているのか。

（事務局）
毎月１回精神科医の松崎先生をお呼びして、相談ケースをスーパーバイズしていただいている。

（丸田委員長）
これからネットワーク機能を高めていこうとしている時に、ここで持っているケース検討会議に、他の相談支援機関が若者に対して相談を受けた場合に相談を受けた機関のところだけで解決が困難なことを、オールがやっている個別支援会議に相談を持ち込んで、そこで多角的な検討ができるような仕組みができると大変よい。

（伊藤副委員長）
そういうところで連携という面ではとてもよい。危機管理をする部署と、また継続支援をする部署とが連携してできるということで、ケース会議をやるということが大事であるというところと相談員の技能の研修の役割をしているということではないか。会議とはいえ、研修的要素が高いと思う。研修的要素はまとまってもいいが、各部署でやった方がよい。その辺は検討し、何回かベースとしての相談の質を上げてオールの相談機能の質の向上をしていただきたい。そこをしないで、連携だけをやっていくと、方向が見えなくなっていく。

（事務局）
ケース検討会議は別にやっており、必要に応じた時に関係機関が集まって行う。先ほどのＳＶは、職員の質の向上を目指し、自分たちが持ち寄ったケースを精査しながら、どうするべきだったかということを内省している。

（丸田委員長）
外部の機関で、例えばパーソナルサポートセンターは、生活困窮の問題を抱えている若者に関してケース検討会議を開く。ヤングケアラーの問題を抱えているお子さんについては、場合によっては要対協でケース検討することがある。他の機関が、個別のケースについて検討する場にオールが参画できるような仕組みになってるかどうかというのが気になっている。外部機関から若者に関する相談を深めていきたいので、オールからも来ていただけませんかというアプローチというのはそんなにないのではないかと思うが、その辺はいかがか。

（事務局）
私どもに相談が来ればリファーをする。つなぐときに、つないで終了の時もあれば、一緒にやっていきましょうということで情報共有をしている。どうしても書面や電話だけでは済まない場面があり、顔を合わせてケース会議をやることもあるのでお互いに連絡を取り合っている。そういう意味では、定期ではないが必要に応じてやってる。リファーのときは、電話だけではなく顔合わせをやるが、場合によって困難な場合は、もう一度会って話をしているのが現状である。

（丸田委員長）
明鏡高校におけるフリー相談事業については、以前にもこの会議の場で校長先生から大変評

価をいただいた。小林校長先生から明鏡高校フリー相談事業に関するコメントがあればお願いしたい。

（小林委員）
本当に助かっている。生徒や保護者が相談に来た時には、私たちとしても親身になって話をするが、保護者や本人は学校に来たいけど辞めなければならないという不安がある。その時に、フリー相談に行って関係機関の方から丁寧に話を聞くことで、安心して動けるので非常に役立っている。
また、昨年作ってもらったガイドがすごくよくて職員会議でも職員に配った。実際に保護者が来た時などにも配った。学校としても精一杯やるが、もし退学ということになったとしても、ずっと何かあれば相談に乗ってもらえる機関があり、みんなで支えていく状況ですというように、これを見せながら話ができる。実際に、例えば基幹相談につないで来てもらったり、新潟市障がい者基幹相談支援センターの方に東区や秋葉区から来てもらったりしてつないだ。目に見えてすごくよい。
このガイドとフリー相談の２つの柱で、私たちは提供できるので非常にありがたい。また、例年やっているＰＴＡが主催の若者支援関係学会というものがある。今年も５日の日に行ってきたが、バスに乗って、サポセンの職員の方から説明を受けながら、オールやサポセン、ＪＯＩＮや相談支援センターの場所をめぐり、最後は個別に相談を行ってもらった。非常に好評ですごくよい。去年よりも参加人数が多かったし、来た人も「ぜひ皆さんが参加できるようにどんどん宣伝してください」ということで、保護者も職員も非常にありがたいと思ったし、明鏡高校は手厚くしていただいているのですごく感謝している。

（丸田委員長）
若者自立支援事業について、これまではＮＰＯと伴走舎とあったか行商体験、あるいは田舎暮らし体験というようなことをそれぞれ団体と組んでやってるが、ここに新たに参入することはできるか。
具体例で言うと、北区に曽我農園という有名なトマト農園がある。そこの若旦那が大変意欲的で、既に障害のある方々と一緒になってトマトの収穫をし、それを次につなげていくための活動をしている。あくまでも例示であるが、曽我農園が若者のために場を用意するので、一緒に取り組ませてほしいという具体的な提案があれば参入できる余地はあるか。

（事務局）
いいお話をいただいた。庄屋佐藤家保存会で福井に行っているが、毎年同じところでマンネリ化ということもあるので、違うオプションがあるのであれば検討させていただきたい。

（丸田委員長）
作業所を持っているまめの木も大変意欲的で、具体的な提案なり、呼びかけがあれば反応し

てくれると思うので話題提供させていただいた。

（事務局）
検討させていただく。

（伊藤副委員長）
先ほど明鏡高校のフリー相談事業について説明があったが、目的の所に「スクールカウンセラーとの連携により」と書いてあるが、学校内でどんな使い分けをされているのか。相談の内容の使い分けなのか。それから、先ほどの親の不安であれば、スクールカウンセラーも活用できると思う。どうしても月に１回とか、枠も限られているのでその辺りでどのような連携体制でやっているのか。
もう一つは、相談の実績について令和５年度の相談件数の総計としては少し減ったが、ある程度ある。相談の実態を見た時に、オールとしてはどのようなことが課題であると思われているか。

（事務局）
フリー相談は、学校から申込者が来るという形で行われる。相談を受ける者として、ＪＯＩＮとサポステとオールの３機関が入っている。主にジョブトレで職業訓練をするという方や、発達に課題を抱えている方が来るというような印象である。月に１回３件、多い時で４件という時があったが、相談者は、時間のぎりぎりまでお話しになっているという状況で、毎回満杯の枠を使っている。

（伊藤副委員長）
昨年までの感じだと、やはり相談件数が少ないのではないかという話はあっが、それだけではなく、オールで件数的なことはどう思われてるのか。また、相談について適切にここの機能に合った相談を受け付け、うまく対応できているのかというような、課題は見つかっているのか。

（青山委員）
オールはつなぐだけじゃなく、療育的なというか、やっぱり医療機関であるとか発達障害の教育ではないがトレーニング機関ではなく、そこで心を育てていき、人との関わりをつくってくれる場所であると思っている。

（伊藤副委員長）
つなぐために支援があって、支援をしている時に必要なところにつなぐということはもちろんあるが、つなぐことありきではつながらないと思う。

（事務局）
人との関わりとかコミュニケーションで自立を促すというのが、私どもの最初にある。傾向として、いわゆる医療と連携しなくてはいけないとか、福祉関係と連携しなければいけない件数や傾向が多くなってきてることも事実である。そのため、昨年作ったガイドを使ってつなぐことが件数として増えていっている。しかし、一方では自立して事業をやっている。例えば、ユースアドバイザー等が入ってコミュニケーションを取っている。その件数は逆に増えてきているし、さまざまな事業を通して自立を目指している。仕事だけではなく、仲間づくりを含めてイベントの中にボランティア参加をしたり、企画に参加したりして自立を促すことが、そもそものオールの支援、困難を有する若者への支援の教育委員会が持っている役割である。

（伊藤副委員長）
つなぐということをして、医療機関と連携をしていったらそれで相談終了というわけではないのではないかと思う。相談センターに通っている小中学生も、たくさん病院に通いながら相談センターでも支援を受けている方がいる。いろいろなところにつながりながら、オールに相談をしていくということもないと、結局は医療面とか福祉面だけでは不十分である思う。
それからもう一つは、つないだ後の支援というのがユースアドバイザーというだけではなく、心理士の方がいるので相談のところは専門家にということになっている。そういう居場所とか、時間を過ごすということ以外の自分のこれから自立していく上での課題をしっかりと相談の中で扱って、支援をしていくということも事業の中に入っていると思う。

（事務局）
相談は相談部門があり、一生懸命にやってもらっている。それは、まさしく内部でユースアドバイザーとは切り離し、ユースアドバイザーの役割が別にある。相談を受けた人たちに関しては、ケースによってつなぐだけではなく、一緒に引き続き連携をする。当然それもあるし、このガイドを作ることにより逆に 58 の団体からこちらに情報が入り、一緒にやってほしいという意味では、決してつなぐという言葉が終了ということではなく、適切な所で一緒にやっていくという意味なんだと認識している。

（伊藤副委員長）
そうであるとありがたい。継続ケースがどれぐらいあるのかというのは、実績的には難しいところであると思う。認識としてずれがあるのではないかと思っているので、その辺りはどんなものか。もうちょっと継続支援をしていった方がよいという認識はされているのか。やはりどちらかというと短期間で別のところに紹介をしていくような方針だとか。いろいろあると思が、昨年度までの実績を踏まえた方針はどうか。

（事務局）
本当に適材適所に若者を大事にリファーするところはリファーし、こちらで支援するところ

は支援するというのは変わらずやっているところである。

（小林委員）
明鏡高校でも相談の取組の３本柱があり、スクールカウンセラーによる相談が月一回、フリー相談が月一回、もう一つは通級指導教室がある。スクールカウンセラーによる相談は、人間関係とか今の悩みを共感して聞いてもらい、担任や特別支援教育コーディネーターも含めて、校内で収まる感じの悩み相談について特化している。フリー相談は発達の特性があり、このままだと将来の就労が不安であるという場合に、卒業後の準備のために私はどうしたら生きづらさを解決するのかということを相談に乗ってもらう。アルバイトに行きたいがアルバイトができない。その前にジョブトレで給料をもらわなくてもいいから、人と関わって働きたいとか、そのようなところから入る。スクールカウンセラーに行く子も、フリー相談に行く子も自立訓練をして、コミュニケーションを学んだりすることが必要であるとなった時には、担任の相談を受け、通級指導教室で学ぶという、この３つでやっている。

（伊藤副委員長）
フリー相談にはオールやＪＯＩＮ、サポステが入るが、オールはどういう視点で相談に参画していくか考えないといけないと思う。

（事務局）
オールは、主に事務局という形で参加している。相談ももちろんしながら、司会だったり、相談自体を運営したりしていくというような立場である。

（３）今後の取組についての意見交換及び情報共有

（事務局）　案件概要説明

（伊藤副委員長）
アクションプランの中で「教育相談センターからオールに切れ目ない支援の仕組みを導入」というところがすごく望ましいと思っている。ぜひ進めていただきたい。
また、進路というと難しいが、居場所としてこのようなところがあることを保護者と引きこもっているお子さんに届けるということも、併せてやっていただけるとよい。
教育相談センターに来ている子で、いったんは進路が決まるがその後うまくいかなくて中退する子もいるかもしれない。中学校が終わった時点からのフォローアップというものを、ぜひシステムをつくっていただけるとよい。
それに加え、卒後半年ぐらいしてどうしたかということが確認できるとよい。サポート校などに行ってしまうと、どこにいるのか分からなくなってしまう。教育委員会のメリットを生かし、もし市内に在住しているようであったら、その後の進路の動向みたいなものを、卒業者の

動向を把握し、必要な人には支援の手が伸びるようにするだとか手厚くできるとよいと思う。

（松田委員）
不登校とか学校でつまずいてしまい、そこから社会と切れてしまっている人がいる。いろいろと探っていくと、やはりどこにも相談ができずにきた人が多いということだった。スクールカウンセラーに相談するのも、すごくハードルが高いということを言われている人もいた。「教育相談センターから切れ目がなく」ということを、ぜひ、相談ができない子の声が聞けるような仕組みづくりができるとよい。それがひきこもりの生きづらさを抱えている人たちをサポートするための予防策になると思う。そこを教育委員会に全部お任せではなく、一緒にできるところをやっていっていければと思う。

（青山委員）
アンケートの一番最後に、その他ご意見・ご要望の所に相談事みたいな一言があった方がよい。それで電話番号などを付けてもらう方が、アンケートのためのアンケートではなく、その人にとっての利益になる。

（丸田委員長）
オールのアンケートは、ある意味オリジナリティーである。オールの運営に関してどんな課題があるかを利用者から生の声を聞いてみたいということである。そういう意味では、これは青山委員からご指摘があったように、オールに関する調査も、要望だけではなく、今、抱えている悩みや相談したいことなどがあってもいいのではないかと思う。

（伊藤副委員長）
あった方がつながると思う。

（丸田委員長）
他の自治体のこども・若者計画では、15 歳の中学３年生に関しては、郵送なり手渡しであれば一定の回収率がある。ウェブでやるとどれぐらいの回収率が想定できるものか。もっと難しいのは、一般市民の 15 歳～39 歳のウェブの回答率は、低いところだと 15％ぐらいである。15％というのは母数に対するパーセントなので、実数でいくと二十何通ということになってしまい、その二十何通の回答をもって、新潟市の若者の意識や実態として評価ができるかどうかという議論になってしまい悩んだ。

（山本委員）
こども計画をつくる時に、高校生の意見をこの計画に反映させるために作ったのだが、その時は 2,400 票を８区 300 人ずつの高校生を市民生活課から無作為抽出で高校生をピックアッ

プし、８区なので 2,400 票を郵送した。回収が 442 だったので、回収率が 18.4％である。郵送して 18.4 なので、今の案だと郵送ではなくてＬＩＮＥで届けるか、ホームページを見てもらって自分から取りに行くとなるとより下がると思う。

（伊藤副委員長）
学校のウェブ連絡があるので、載せてもらうのはできるか。このアンケートを高校生のメール連絡みたいなものがあるため、無料で届けることができる。市内の大学も、メールに載せるのであればお金がかからないのでやってくれる。学務課に頼むとか、新大だと支援センターとかに頼むと流してくれる。学生は携帯で情報を得ているので、答えてくれるかどうかは別として、情報は届くと思う。

（丸田委員長）
これは調査の仕方からすれば、抽出ではなくて一応悉皆になる。中学３年生の全員、高校生の該当高校全員、専門学校・大学生も幾ら返ってくるかは別として、一応全員を視野に入れ、もう一方の市内の若者についても、一応全員が視野に入っているという理解でよいか。

（事務局）
今考えているのが、中学生については中学校長会を通じてお願いをする。全員ということになると負担感もあるので、ある程度お願いの筋ということで依頼したいと考えている。高校についても、市立高校の校長会にお願いをして手段を提案していただき、なるべく数を稼げるようにお願いしたいと考えている。大学についても、大学の事務局、単発でお願いするのも一つであるが、新潟市では大学連携協議会という枠組みを政策調整課が持っているので、そこに働きかけてお願いする手段も検討している。
ただ数がしっかりと稼げるかどうかというところについては、先ほども話があったが、かなり低いのではないかという予想はある。しかし、予算化して郵送してやるようなものではなく、お金がないところでやるものなので、そこは委員の皆さんからも汲み取っていただき、最終的に報告をさせていただきたい。ふたを開けてみればこれぐらいだったということも、場合によっては想定されるが、そうならないように最大限努力したいと思っている。

（伊藤副委員長）
利用者アンケートであるが、この支援機関マップとかリストに載ってるところには送るのか。なぜかというと、そういうものを送ることにより、もしよければオールのパンフレットなども一緒に送って、知っていますかというだけではなく、アピールにもなると思う。

（丸田委員長）
「アンケートのお願いということでご協力ください」というふうにして、発信するだけでもよい。

（伊藤副委員長）
「オールのご案内およびアンケートのお願い」という感じでいくとよいと思う。

（事務局）
この回答の中には、最初の属性で本人から答えてもらう部分と、なかなか本人からつながらない保護者の方からオールにつながる場合もあると思うので、保護者の方、属性の中で保護者を属性として入れるパターンと、支援機関から支援対象になっているお子さんを、若者に想定して回答してもらえるような形で、属性として３つ入れてある。したがって、今おっしゃったようなところはありがたくご提案としていただき、参考としたい。

（片桐委員）
目安として若者の意識だが、既婚かどうかと確認しなければ、結婚しているか、していないかとかはどうか。若者は 39 歳まで入っているので、設問箇所を見ていくとターゲットとしては独身の人をイメージしているようなつくりである。もらった人が自分は関係ないと思ってしまう可能性がある。39 歳まで入っているのであれば、既婚があるのかなと思う。

（事務局）
その辺も検討させてもらった。国の調査によると、やはり一定の既婚か独身か、居住形態がどうかというところでクロス集計を取ると、１人でいる若者の将来の希望があるのかないのかとか、生活の基盤ができている若者は将来に対して希望がどうだとか、そういった傾向も見ている。一つはそういった独身か既婚かというところも入れた方がよいかと当初は検討した。しかし、あまり項目を入れすぎてしまうと回答率に影響してくるというところもあり、なるべく 35 問～40 問程度におさめたほうがよいと考えたので削除した。しかし、片桐委員がおっしゃることももっともだと思うので改めて検討したい。

（小林委員）
大事なことなので、アンケートをするのはよい。しかし、学校に依頼された時に学校の先生が見て、時間を取るところがない。大変ですという職員の言葉が目に見えて分かる。これ以外にも、年間３回、いじめアンケートがあって、他にもたくさんアンケートや統計でよく来る。全員取らなくてもいいので、取れる人だけお願いしますとなった時に、子どもたちにメールで流す。しかし、子どもがやろうと思った時に、これを見ると長過ぎて、おそらく途中でやめてしまうことが想像できる。また、字がいっぱいだと読まないと思う。答えも１から５まであるが、１から３ぐらいまでだったら見てチカチカしないのだが、５まであるとどうしようかなという感じになる。答えも取捨選択し、できたら画面のとこに約１分で終わりますとか書いてあると、１分だったら手伝ってやろうかなという気になると思う。１分で終わるぐらいのレベルで短くしたほうが回収率は上がるかなとは思うが、どうしても大事であればこのままでもよ

い。おそらく真面目な子だけやってくれるかなという感じである。教科書を読むのが嫌いな子、苦手な子がいっぱいいる中で、これを理解できるかということと、10 ページまでは厳しい気がする。

（丸田委員長）
今のご指摘は、うちの大学でも同じことが言える。大学生でもこれ見せられたら、どこまでやるかということになると、途中で投げてしまう子もいるのは十分考えられる。その辺はどうか。

（伊藤副委員長）
そうだと思う。難しいかもしれない。特に私たちが支援の手を届けたい人たちが答えられないということだと、やはりまずいなと思う。生活のアンケートとオールの関係のアンケートの両方やった方がよいのか。

（事務局）
オールの利用に関する調査はオールを利用した方のみになる。どちらも一緒に皆さんからということではない。

（青山委員）
「インターネット空間」の話ができる、悩みを聞く、にＡＩを入れたらどうか。

（伊藤副委員長）
「インターネット空間」の人ではなくＡＩ。確かに。

（片桐委員）
ｅ‐NIIGATA で、仮想で練習用でやってもらった方がやりやすい。何ページのどこで終わりがくるのかわからないので、委員にメールで送って実際に入力してもらう方がよい。

（丸田委員長）
ガイドブックを縦横の１枚のマップ上に整理をしたのが支援機関マップになる。補足すると、今、新潟県内の 30 市町村でこういったものを作って公表している自治体はない。三条は少し段階的にやったが、公表はまだしていない。他県では、ガイドブックだけではなく、支援機関マップという形で「こども・若者計画」とリンクしているが、若者にとってどういう相談機関があるのかを、ガイドブックだけではなく、マップで見られるようにしようということが考え方としてあり、多くの自治体で取り組んでいる。
何が言いたいかというと、30 市町村を代表して、新潟市が今回初めて作成し、公表することになるので、ぜひ委員の先生方から見ていただき、ここをこういうふうに修正したほうがよ

いのではないかということを、ぜひご意見をいただきたいという思いを持っている。
ついては、今日この場で感想なり、ご意見があればお願いしたい。

（小林委員）
これすごくいい試みだと思って、ありがたいなというのが第一の感想である。学校現場だとカラーで印刷するとお金がかかるので、なかなかできない。白黒で印刷しても見られるようにするようにしてもらいたい。また、カラー印刷したりすると色がつぶれてしまい、見れなくなってしまう。カラーもありがたいがコピーをしたり、印刷したりした時に字が見えるような状態のフォントを使ってもらえるとありがたい。

（伊藤副委員長）
このマップがあって、ガイドにページが書いてあると、これねと言ってこっちを見れるので、そうしてあるととてもよいなと思う。
すごく局所的な問い合わせで悪いが、このガイドのほうには臨床心理士関係の公認心理士会は載ってないが、臨床心理士会も載っていないと思う。今回マップに入れていただいたのが、臨床心理士会を福祉として入れていただいている。そこで相談を受けられるわけではないが、相談先の紹介はできるぐらいの感じである。
職能団体でも福祉士会も入っている。他職能団体、その場で相談をしている看護師協会も相談を受ける課を持ってる。どのようなレベルをマップにしていくのかというところを考えないといけない。もし職能団体も入れるのであれば、臨床心理士会、公認心理士会を入れてもらえるとうれしい。市を入れるのか、また全員は受けられないが青陵大学の相談センターも入れてくれるのか。しかし、公的なところだけでもいっぱいではないかという気もして、公的なところだけを入れて、そこにつながってから、公的なところ以外につなげるということもある。その辺を教え、どういう方針にするというのがあるとよい。

（丸田委員長）
一応協議会を構成している団体が基本的に入っているが、その時に、ここで言う支援機関とは何を指しているのかということで、機能に着目をした時に、やはり少し落としていってもよいと思う。

（伊藤副委員長）
もう少しシンプルにするとよい。

（丸田委員長）
アンケートについては、ぜひ委員の先生方から少し丁寧に見ていただき、率直な意見をいただきたい。それから支援マップについては、正式版になるのか、暫定版になるのか、試行版になるのか未定だが、完成形を意識しながら、どのようにして修正を加えていけばいいのかとい

うことについて、これもぜひご意見をいただきたい。

（伊藤副委員長）
　オールも、東区と中央区、西区の利用者がとても多いということで、土地の問題もあると思うが、支援者の人たちの認知ということもある。オールがあるということが、あまり市全体に行き渡っていないのではないかなというところで、利用者ではなく、支援者の人が分かっていると、あそこに行ったらいいよと遠くても言ってくれる。その時に、支援ガイドを見た時に相談・居場所・支援事業の３本柱でという感じで書いてあるが、どういう相談で行ったらいいのか、例えばなかなか仕事が見つからないとかということなのか、引きこもっているけど少し外に出てみたいとか、こどもが家にいるのだがどうしたらいいか少し話を聞いてほしいとか、そういう具体的な相談の内容を書いて、そういうことの手伝いをする所ですよというのを利用者の人もそうであるが、支援者の人に届ける。居場所とか相談とかいっても分からないので、そういうことを言葉にしてみて届けるとどうなのかなと思った。

（３）その他
　（事務局）　　次回についての説明等

４　閉会

【配布資料】
・令和７年度　第１回新潟市若者支援事業運営協議会　次第
・令和７年度　第１回新潟市若者支援事業運営協議会　資料